



2026年12月期第1四半期 決算説明資料

株式会社サイバーセキュリティクラウド

東証グロース市場：4493

代表取締役社長 兼 CEO
小池 敏弘

1

2026年12月期 第1四半期 決算概要

ARR (年間経常収益)

P5

51.9億円

前年同期比：+16.2%

売上高 (1Q)

P6

13.9億円

前年同期比：+17.5%

営業利益 (1Q)

P4

3.6億円

前年同期比：+50.6%

1Qトピックス

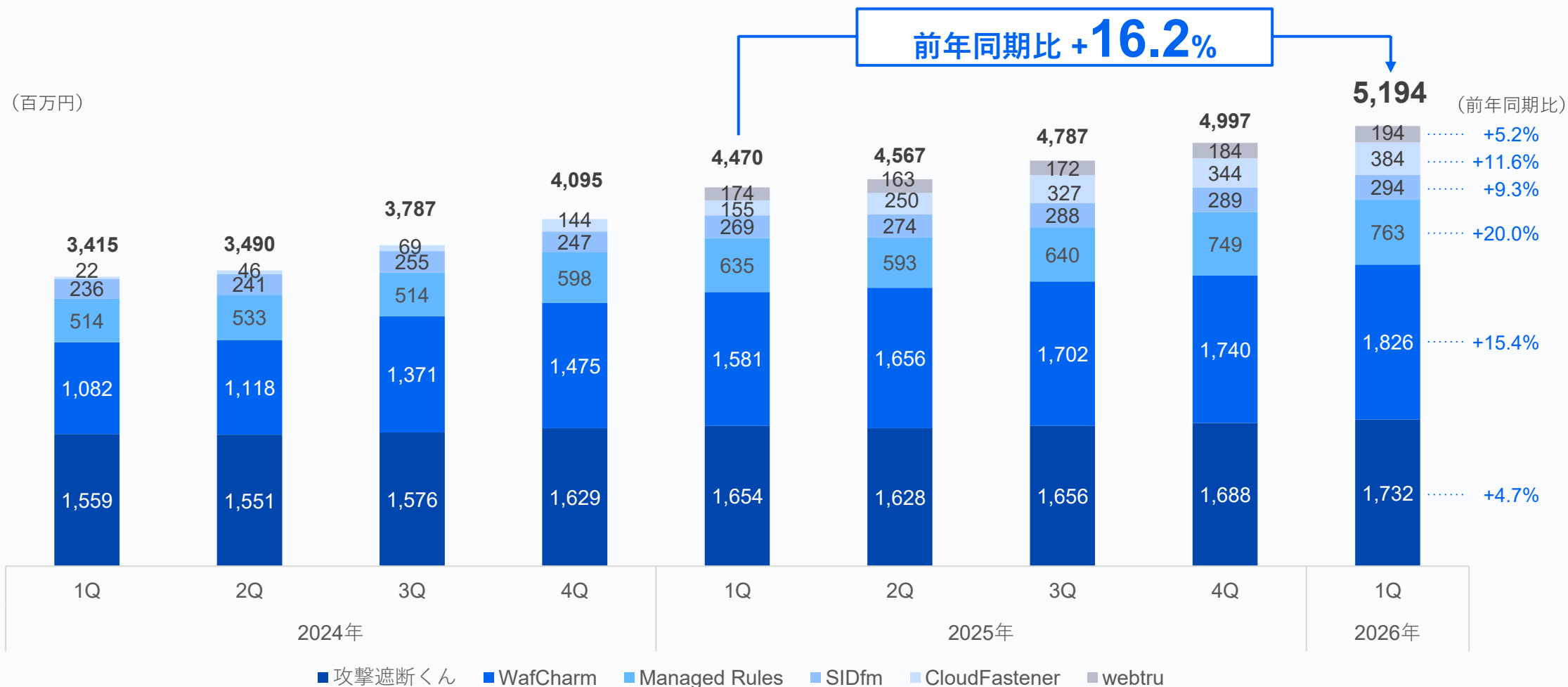
P10~14

- ・ グループのAI戦略を加速させる推進組織「AI Trust Board」を新設
- ・ 総務省事業を通じASEAN各国政府から技術信頼を獲得
- ・ クラウドインシデント対応強化による事業領域の拡大
- ・ 国内の独立系ソフトウェアベンダーとして初の認定を獲得

- 売上高13.9億円（前年同期比 +17.5%）、営業利益3.6億円（前年同期比 +50.6%）で着地
- 2026年通期予想の売上高60億円、営業利益12億円に対し、計画通りの進捗

(百万円)	(連結) 2025年12月期 1Q	(連結) 2026年12月期 1Q	前年同期比	(連結) 2026年12月期 予想	進捗率
売上高	1,186	1,393	+17.5%	6,000	23.2%
売上総利益	762	949	+24.5%	—	—
営業利益	240	362	+50.6%	1,200	30.2%
営業利益率	20.3%	26.0%	+5.7pt	20.0%	—
経常利益	210	382	+82.1%	1,200	31.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	162	261	+61.2%	865	30.3%

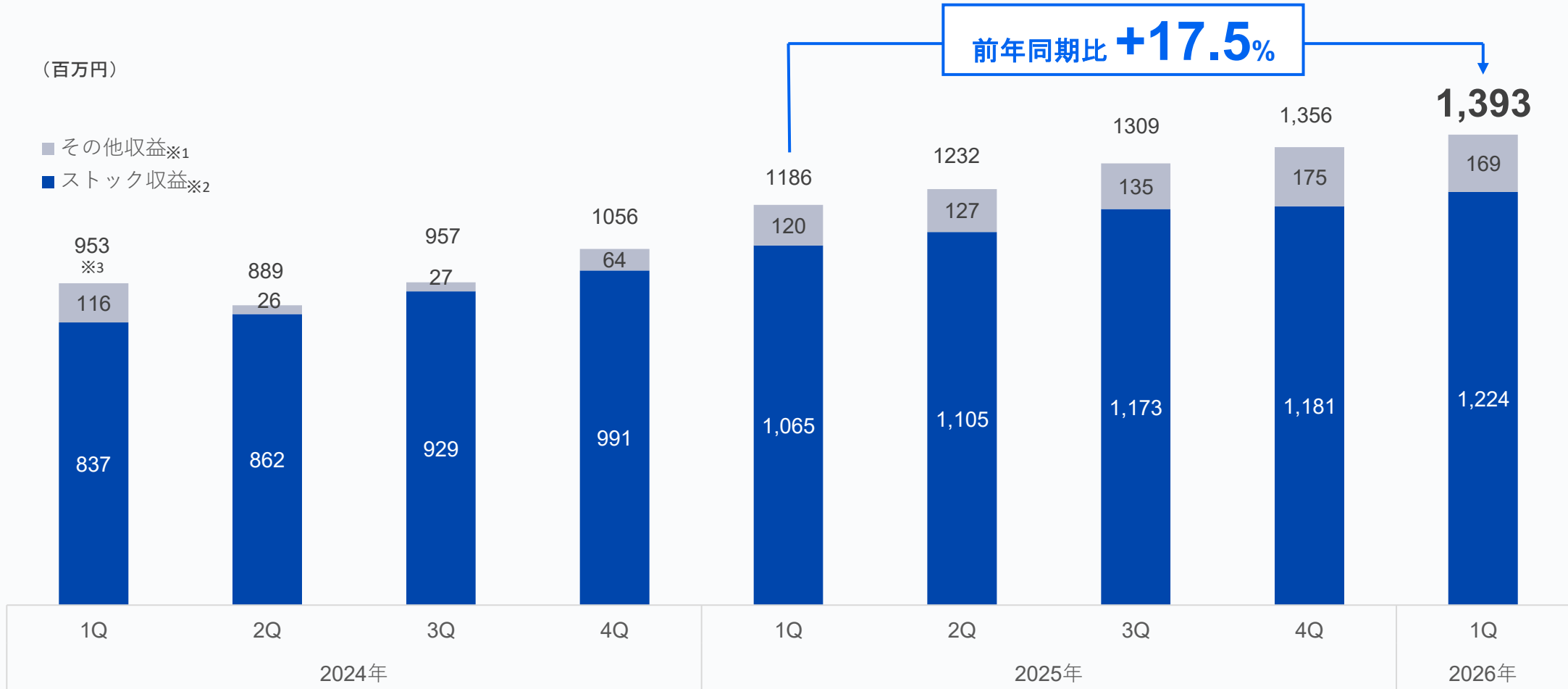
- 全社ARRは前年同期比+16.2%で着地。AI普及に伴う通信量増でWafCharmの従量課金売上が上昇基調に
- 複数プロダクトで計画を進めている価格改定により、今後更なるARR向上を見込む



ARR：Annual Recurring Revenueのこと。対象月の月末時点におけるMRR（既存顧客から毎月継続的に得られる収益の合計）を12倍することで年額に換算して算出
 2026年3月末時点の攻撃遮断くん、WafCharmのユーザー数および解約率は、P35 会社概要「当社の特徴② 安定的な収益構造」に記載

売上高の推移

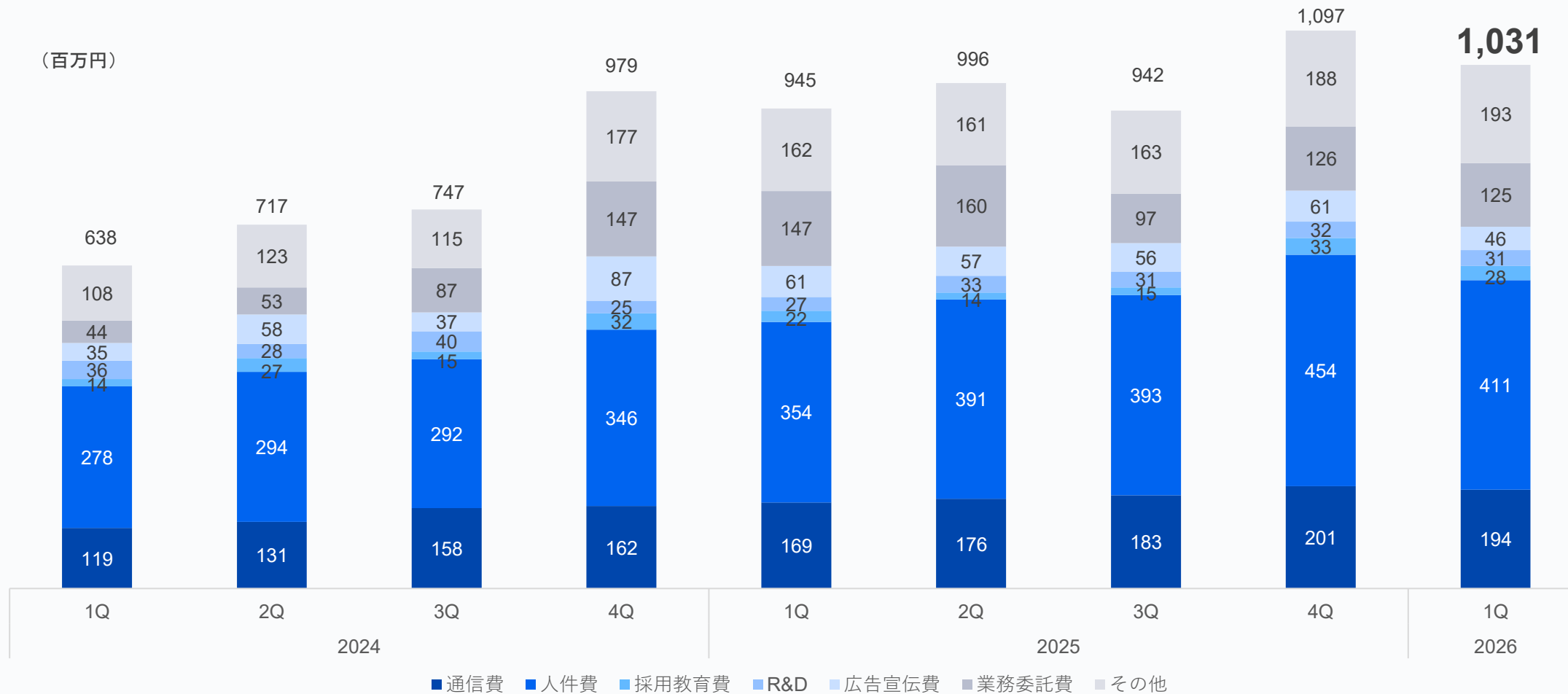
- 各プロダクトの成長により、ストック収益が順調に増加
- 脆弱性診断の売上高が上場来過去最高を記録。スポット案件を含むその他収益も堅調に推移



※1 初期導入費用、脆弱性診断や受託開発案件等のスポット契約を含む売上高の合計
 ※2 攻撃遮断くん、WafCharm、Managed Rules、SIDfm、CloudFastener、webtruのMRRの合計
 ※3 デジタル庁のガバメントクラウドに係る案件約70百万円を含む

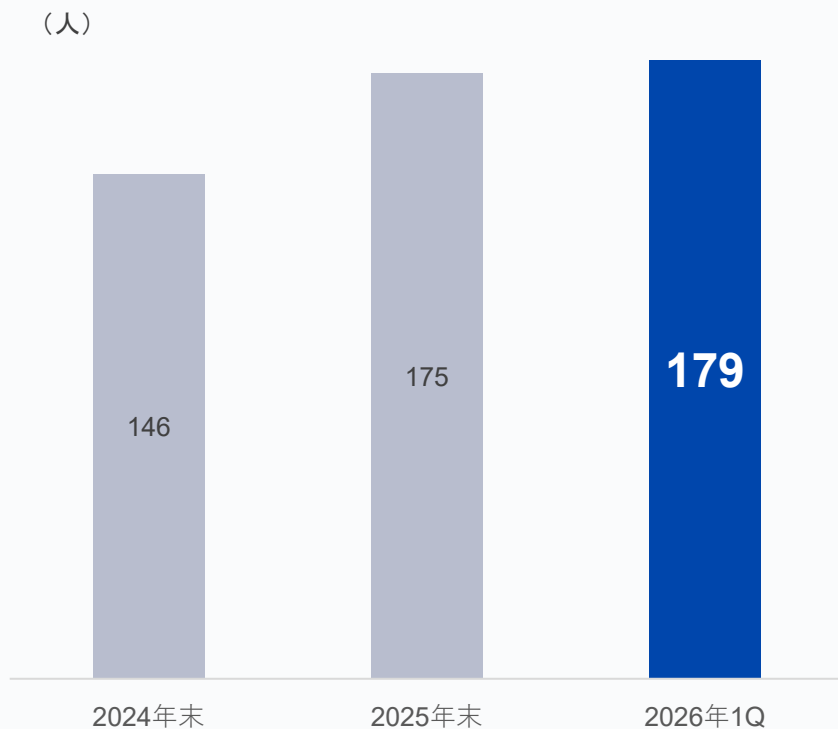
営業費用（売上原価・販売費及び一般管理費）の推移

- 人員数増加の一方、前期計上した決算賞与が当四半期は発生しなかったため、2025年4Q比で人件費が減少
- インフラコスト最適化でコスト抑制し、2025年4Q比で通信費が減少。将来的な粗利率改善にも貢献

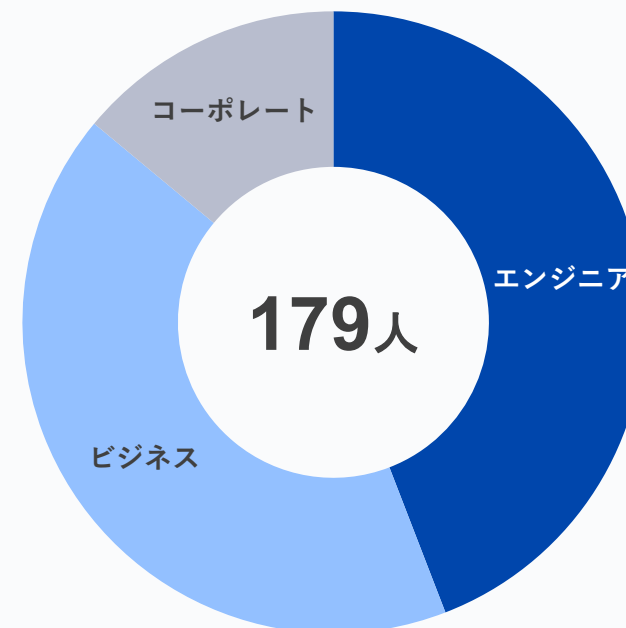


- 継続的な中途採用活動により、人員数は前期末比で4名増加
- 2026年4月に新卒社員（第3期生）を受け入れ、将来の成長に向けた採用を継続

従業員数の推移※



2026年1Q 人員構成



※従業員数は、派遣社員を含む。また、日本法人と米国法人の人員を合算した数値を記載
2024年よりジェネレーティブテクノロジー社、2025年よりDataSign社を連結子会社化

2

2026年12月期 第1四半期 トピックス

- AIによるセキュリティ強化、AIを安全に使うためのサービス開発、全社的なAI活用の3つのテーマを推進
- AI時代における新たなセキュリティニーズを追い風に、AIによる価値創出を目指す

1 AI for Security

AIを既存プロダクトの提供機能・組み込み、
防御精度と運用効率を向上



Waf Charm

AI分析・予測による
防御精度向上



AIトリアージ・自動化で
運用を効率化

防御精度の向上 × 運用効率の最大化

2 Security for AI

AI活用の拡大に伴う新たなリスクに
対応する新セキュリティサービスを開発

AI Security Posture Management

AI利用状況の可視化・管理

AI Secure Gateway

AIエージェントの保護・制御

AI Guardrails

AI環境の防御レイヤー

AI活用の安全性確保 × リスク最小化

3 AI-Native Organization

全社でAIを活用し、生産性を向上

開発

AI-DLC (AI駆動開発ライフサイクル) へ
業務刷新

セキュリティ運用

コードベースや環境の脆弱性検知と自動対応、
脅威分析・調査、ナレッジ活用

コーポレート

業務自動化・ナレッジ共有・社内アシスタント

生産性向上 × イノベーション創出

AI Trust Board

AIの価値を最大化しながら信頼性を担保

AI戦略全体を支える意思決定・Trust基盤

グループのAI戦略を加速させる推進組織「AI Trust Board」を新設

- CTO直轄の戦略推進組織を新設し、AI関連事業、AI活用とガバナンスに関する戦略を司令塔として推進
- これまで各部門が独自に進めてきたAI活用を一元化し、社内改革と新サービス創出を目指す

AI Trust Board 主要メンバー



プロダクト本部長
山田 Kay

プロダクトへのAI実装と
価値創出を推進



Cyber Security



代表取締役 CTO
渡辺 洋司

最先端の技術をもとに
全社のAI戦略をリード



AI Technology



DataSign代表取締役
太田 祐一

AI技術の社会実装と新規
事業開発をリード



Data & Trust

生成AIをはじめとする各分野のエキスパートを中核としたチーム構成

期待される効果



AI活用スピードの加速

全社の知見とリソースを集約し、検証から
実装までのサイクルを高速化



新サービスの創出

AI活用の信頼性・統制を担う新プロダクト
のリリースに向けて開発・社会実装を推進



グループ統合シナジーの最大化

CSC × DataSign のAI・データ技術資産を
グループ横断で結集し競争優位を確立

AI Trust Board の活動

1 知識を集約

セキュリティ運用の知見や
脅威インテリジェンス、
各部門のAI活用事例を全社的に集約

2 標準化・共有

共通ガイドラインや
評価基準を策定し、
安全かつ効率的なAI活用を実現

3 活用・開発を加速

全社的な業務改革と
既存プロダクトへのAI適用、
新サービス開発をスピーディに推進

総務省事業を通じASEAN各国政府から技術信頼を獲得

- 総務省事業のASEAN各国政府関係者等向けクラウドセキュリティ研修を実施
- 官民連携の強化により、中長期的な海外展開に向けた強固な事業基盤構築を推進



官民連携のパートナーシップ

総務省の国際支援プロジェクトにおける官民連携の実績が、
国内外で当社のブランド力と技術信頼を強化

ASEAN市場のパイプライン構築

ASEAN政府への技術支援により、
APACにおける協業・市場開拓の足がかりを形成

- CloudFastenerの新サービス「IRDF※オプションサービス」をリリース。平時だけでなく有事も対応可能に
- 提供領域を「対応・復旧」まで広げることで、既存顧客のアップセルと新規顧客獲得加速を狙う



CloudFastener

既存の事業領域：  **平時対応**

攻撃を未然に防ぎ、早期に検知



CloudFastener
IRDFオプションサービス

アップセル

新規領域：  **有事対応**

迅速な対応と復旧支援で事業影響を最小化

※IRDF：インシデントレスポンス・デジタルフォレンジックのこと。

国内の独立系ソフトウェアベンダーとして初の認定を獲得

- クラウドインシデント対応の高度な専門性が評価され、AWSの認定を獲得
- AWS公式認定の高度なインシデント対応体制を強みに、CloudFastenerの成長を加速

AWS Security Incident Response Ready パートナー ※2026年5月15日時点



認定取得の背景

AWSが求める高度なインシデント対応能力を証明し、包括的なサイバーセキュリティ対策を安心してお任せいただける信頼基盤を構築し、中長期的な受注拡大と顧客LTVの向上を図るため

※出典：AWS公式サイト（AWS Security Incident Response パートナー）<https://aws.amazon.com/jp/security-incident-response/partners/>
※本資料に掲載されている各社のロゴ・商標は、それぞれの権利者に帰属します。各社との提携等を示すものではありません。

本資料の作成に当たり、当社は現時点で入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。また、本資料発表以降、新しい情報や将来の出来事等があった場合において、当社は本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新又は改訂を行う義務を負うものではありません。



世界中の人々が安心安全に使える
サイバー空間を創造する